



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 スカイマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9204 URL <https://www.skymark.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 洞 駿
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 田上 馨 TEL 03(5708)8280
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,661	79.6	3,453	—	3,713	—	5,726	—
2022年3月期	47,147	38.4	△16,694	—	△15,079	—	△6,729	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.88	—	34.5	3.7	4.1
2022年3月期	△145.78	—	△68.2	△16.8	△35.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	107,837	23,917	22.2	396.46
2022年3月期	93,559	9,299	9.9	196.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,917百万円 2022年3月期 9,299百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,911	△2,269	9,608	22,519
2022年3月期	△12,459	△380	8,852	9,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	301	4.5	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2024年3月期の期末における配当予想額は未定としております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,300	20.8	5,600	62.2	5,600	50.8	5,800	1.3	96.14

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	60,329,400株	2022年3月期	47,286,000株
2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期	51,181,152株	2022年3月期	46,158,658株

(注) 当社は、2022年12月13日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により、発行済株式総数は13,043,400株増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月15日(月)に機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会を開催する予定です。この説明会の内容(動画)及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当事業年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で引き続き景気に一部弱さがみられたものの、日常生活や経済社会活動の継続に向けた各種政策の効果により、持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融引き締め等が続く中、記録的な円安や資源価格の高騰など、依然として先行きには注視が必要な状況が続いております。

当事業においては、2022年3月まで発出されていたまん延防止等重点措置の影響で、第1四半期会計期間を中心に旅客需要に弱含みの状況が続きましたが、行動制限の解除や2022年10月に開始された全国旅行支援等に伴う観光需要の喚起により秋以降は回復基調がより顕著になりました。さらに新型コロナウイルス感染症の感染症法上における分類が「5類」へ移行されること、またマスク着用ルール緩和の方針が打ち出されたこと等により旅行需要は一層の高まりを見せ、第4四半期会計期間の平均座席利用率がコロナ禍の影響を大きく受けた前年同四半期比で31.2ポイント増の77.8%となるなど、有償旅客数は新型コロナウイルス感染症流行前と同水準まで力強く回復いたしました。

また、当社は中長期における成長戦略施策の一つとして高品質なサービス提供を目指す中で、継続して運航品質を磨き上げた結果、定時運航率5年連続第1位、2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）国内長距離交通部門顧客満足第1位を獲得、加えて第4回日本サービス大賞国土交通大臣賞を受賞しました。

事業規模の拡大を視野に入れた羽田空港発着枠の獲得についても、羽田発着枠政策コンテストにおいて「羽田＝宮古（下地島）線」の運航継続が2025年3月まで認められました。さらに2025年度から省燃費のボーイング737MAXシリーズの導入を決定するなど、着実に中長期戦略の実現に向けて進捗しております。

今後も当社のビジネスモデルをより一層磨き上げ、一人でも多くのお客様に安全で快適な空の旅を提供し、一番に選んでいただけるエアラインを目指してまいります。

(運航体制等の状況)

前事業年度末までまん延防止重点防止措置が発出されていたこと等により旅客需要の減少が続いた第1四半期会計期間には最大約12%の減便を行いました。第3四半期会計期間以降においては、旅客需要の回復が進んだことにより全便運航体制となりました。加えて当社運航機材29機を最大限に活用し、週末や連休などの高需要時には羽田＝福岡線、羽田＝新千歳線を中心に、追加定期便を運航し収益の拡大に努めました。

その結果、当事業年度の運航便数は54,199便となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比較して19.5%増加しました。

(事業収益及び営業費用の状況)

当事業年度においては、有償旅客数が前年同期比68.5%増の7,022,017名となった結果、事業収益は84,661百万円（前事業年度比79.6%増）となりました。事業費については、運航便数の増加に伴う航空燃料費や空港使用料等の変動費の増加により75,718百万円と前年同期に比して16,516百万円増加しましたが、事業収益が拡大したことから営業利益は3,453百万円（前事業年度は16,694百万円の営業損失）となりました。経常利益は円安に伴う外貨建資産に係る為替差益の計上により3,713百万円（前事業年度は15,079百万円の経常損失）となりました。

当期純利益はソフトウェア仮勘定の減損損失1,212百万円の計上があった一方で、法人税等調整額の計上3,258百万円により、5,726百万円（前事業年度は6,729百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概要

当事業年度末の資産合計は107,837百万円となり、前事業年度末に比べ14,277百万円増加しました。流動資産合計は10,657百万円増加しましたが、これは主に2022年12月の新規上場時の公募増資により調達した資金並びに、長期預け金の返還に伴う現金及び預金の増加によるものです。また、固定資産合計は3,620百万円増加しましたが、これは主に中期経営計画における課税所得見込みの増加に伴う繰延税金資産の増加6,101百万円によるものです。

負債合計は83,919百万円となり、前事業年度末に比べ340百万円減少しました。これは主に、旅客需要の回復が進んだことにより契約負債が5,501百万円増加した一方で、短期借入金2,000百万円及び長期借入金2,000百万円の返済による減少、営業未払金の減少2,024百万円によるものです。

純資産合計は23,917百万円となり、前事業年度末に比べ14,618百万円増加しました。これは主に、公募増資に係る新株発行に伴うその他資本剰余金の増加7,453百万円、欠損填補及び当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加12,541百万円、為替予約等のデリバティブ取引による繰延ヘッジ損益の減少5,376百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて13,236百万円増加し、22,519百万円（前事業年度末は9,282百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、獲得した資金は5,911百万円（前事業年度は12,459百万円の支出）となりました。これは主に契約負債の増加5,501百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は2,269百万円（前事業年度は380百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,471百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、獲得した資金は9,608百万円（前事業年度は8,852百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入13,755百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業領域である航空業界は、2020年度初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により旅客需要の大部分が蒸発するなど業績に大きな打撃を受けましたが、2022年度にはワクチンの普及や各種行動制限が解除されたこと等により人流にも顕著な回復が見られました。2023年度には新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等を受けて名実ともにポストコロナ時代に入り、旅客需要も新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に戻るものと考えております。一方で、世界的なインフレや円安、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格の高騰等、引き続き注視及び対処していかなければならない環境下におかれております。なお、次期の業績予想にあたり、為替レートは1ドル=130円（ヘッジ後121.5円）、ドバイ原油価格は76ドル/BBL（ヘッジ後79.6ドル/BBL）を前提としております。

このような環境のもと、当社は安全運航を大前提に、DX推進による顧客利便、生産性の更なる向上、次世代機材の導入を推進することで、変化する競争環境下においても安定的に利益を確保することができる体制を築いてまいります。

また、定時性や顧客満足といったサービス品質についても引き続き高い水準で探求しつつ、自治体や企業とのコラボレーション・イベント企画等を通じて就航地との共生、更なる発展に資することができるよう貢献してまいります。新規路線の検討においては国内主要空港のみならず地方と地方を結ぶ路線等多角的な検討を行いながら、ビジネス・観光需要だけでなくその地域に根ざした路線就航を検討し、チャーター便などの運航については状況に応じて積極的に取り組む方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社には子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておりません。また、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,282	22,519
営業未収入金	3,480	5,062
貯蔵品	18	18
未収入金	647	1,831
前払費用	3,519	3,619
デリバティブ債権	5,134	183
その他	1,693	1,198
流動資産合計	23,776	34,433
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	22,524	22,569
減価償却累計額	△9,648	△11,087
減損損失累計額	△73	△73
航空機材(純額)	12,802	11,408
建物	2,951	3,002
減価償却累計額	△1,396	△1,585
建物(純額)	1,554	1,417
構築物	19	19
減価償却累計額	△17	△17
構築物(純額)	2	1
機械及び装置	546	548
減価償却累計額	△545	△546
機械及び装置(純額)	0	1
車両運搬具	3,608	3,686
減価償却累計額	△3,499	△3,531
車両運搬具(純額)	109	154
工具、器具及び備品	2,057	2,156
減価償却累計額	△1,556	△1,685
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品(純額)	499	469
リース資産	2,156	2,156
減価償却累計額	△1,299	△1,407
減損損失累計額	△315	△315
リース資産(純額)	542	434
建設仮勘定	3	941
有形固定資産合計	15,514	14,829
無形固定資産		
ソフトウェア	322	127
その他	1,413	249
無形固定資産合計	1,736	376

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2	—
出資金	0	0
長期前払費用	220	173
敷金及び保証金	3,241	3,979
長期預け金	30,781	31,102
繰延税金資産	16,795	22,897
その他	1,490	44
投資その他の資産合計	52,532	58,197
固定資産合計	69,782	73,403
資産合計	93,559	107,837
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,165	4,140
短期借入金	32,000	30,000
リース債務	147	153
未払金	3,689	44
未払費用	546	566
未払法人税等	33	32
契約負債	6,664	12,165
預り金	556	800
定期整備引当金	10,479	11,748
賞与引当金	—	1,014
デリバティブ債務	—	350
その他	307	360
流動負債合計	60,590	61,378
固定負債		
長期借入金	3,000	1,000
リース債務	725	572
返還整備引当金	2,967	3,562
定期整備引当金	16,305	15,527
資産除去債務	433	439
デリバティブ債務	—	1,009
その他	237	430
固定負債合計	23,669	22,541
負債合計	84,259	83,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	10,900	18,353
資本剰余金合計	10,900	18,353
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,815	5,726
利益剰余金合計	△6,815	5,726
株主資本合計	4,184	24,179
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,114	△262
評価・換算差額等合計	5,114	△262
純資産合計	9,299	23,917
負債純資産合計	93,559	107,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業収益		
航空事業収入	45,641	82,044
貨物運送収入	21	27
附帯事業収入	1,484	2,588
事業収益合計	47,147	84,661
事業費		
航空事業費	59,175	75,691
その他の事業費用	26	27
事業費合計	59,202	75,718
事業総利益又は事業総損失 (△)	△12,054	8,942
販売費及び一般管理費		
販売手数料	435	748
広告宣伝費	122	222
役員報酬	209	217
給料及び手当	1,015	1,018
賞与引当金繰入額	—	115
福利厚生費	204	206
旅費及び交通費	45	58
システム関連費	425	383
業務委託費	657	643
支払手数料	653	954
賃借料	96	118
消耗品費	169	226
租税公課	61	119
減価償却費	263	202
その他	278	252
販売費及び一般管理費合計	4,639	5,488
営業利益又は営業損失 (△)	△16,694	3,453
営業外収益		
受取利息	9	0
為替差益	1,113	673
助成金収入	818	156
違約金収入	411	649
その他	122	171
営業外収益合計	2,474	1,650
営業外費用		
支払利息	465	461
支払手数料	341	340
上場関連費用	—	517
固定資産除却損	51	48
その他	1	24
営業外費用合計	860	1,391
経常利益又は経常損失 (△)	△15,079	3,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,718	—
特別利益合計	1,718	—
特別損失		
減損損失	—	1,212
特別損失合計	—	1,212
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△13,360	2,500
法人税、住民税及び事業税	33	32
法人税等調整額	△6,665	△3,258
法人税等合計	△6,631	△3,225
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,729	5,726

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100	—	8,900	8,900	△86	△86	8,913	1,510	1,510	10,424
当期変動額										
新株の発行	1,000		1,000	1,000			2,000			2,000
減資	△1,000		1,000	1,000			—			—
当期純損失 (△)					△6,729	△6,729	△6,729			△6,729
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	3,604	3,604	3,604
当期変動額合計	—	—	2,000	2,000	△6,729	△6,729	△4,729	3,604	3,604	△1,125
当期末残高	100	—	10,900	10,900	△6,815	△6,815	4,184	5,114	5,114	9,299

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100	—	10,900	10,900	△6,815	△6,815	4,184	5,114	5,114	9,299
当期変動額										
新株の発行	7,134	7,134		7,134			14,268			14,268
減資	△7,134	△7,134	14,268	7,134			—			—
当期純利益					5,726	5,726	5,726			5,726
欠損填補			△6,815	△6,815	6,815	6,815	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△5,376	△5,376	△5,376
当期変動額合計	—	—	7,453	7,453	12,541	12,541	19,995	△5,376	△5,376	14,618
当期末残高	100	—	18,353	18,353	5,726	5,726	24,179	△262	△262	23,917

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△13,360	2,500
減価償却費	2,806	2,407
減損損失	—	1,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	867	491
返還整備引当金の増減額 (△は減少)	470	594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,014
受取利息及び受取配当金	△9	△0
支払利息	465	461
為替差損益 (△は益)	△241	△170
固定資産売却損益 (△は益)	△1,719	△0
上場関連費用	—	517
助成金収入	—	△156
保険金収入	—	△18
固定資産除却損	51	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△263	△1,582
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△4	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△984	△99
未収入金の増減額 (△は増加)	442	△1,368
前渡金の増減額 (△は増加)	871	—
長期預け金の増減額 (△は増加)	△4,509	△320
仕入債務の増減額 (△は減少)	276	△2,155
契約負債の増減額 (△は減少)	2,100	5,501
未払金の増減額 (△は減少)	608	△3,518
未収消費税等の増減額 (△は増加)	164	184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147	57
その他	△562	630
小計	△12,385	6,231
利息及び配当金の受取額	9	0
利息の支払額	△465	△461
助成金の受取額	—	156
保険金の受取額	—	18
法人税等の還付額	397	—
法人税等の支払額	△16	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,459	5,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388	△1,471
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	—	△25
出資金の取得による支出	△0	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,126
敷金及び保証金の回収による収入	7	353
関係会社の清算による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380	△2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
株式の発行による収入	2,000	13,755
セール・アンド・リースバックによる収入	1,996	—
リース債務の返済による支出	△143	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,852	9,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,987	13,236
現金及び現金同等物の期首残高	13,270	9,282
現金及び現金同等物の期末残高	9,282	22,519

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる財務諸表に与える重要な影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	196.67円	396.46円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△145.78円	111.88円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,729	5,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△6,729	5,726
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,158,658	51,181,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。